

新しいオープン教育に関する わが国の現状と将来

深澤 良彰 ●早稲田大学研究推進・情報化推進担当理事、理工学術院教授

一 はじめに

大学生の学力低下、勉強時間の短さに対して、何らかの手段を講じなければ世界から遅れていくばかりであるという教育者の焦りは大きい。例えば、ある調査^{*1}によれば、授業時間を除く大学生の勉強時間は一日平均三九・二分である。米国の大学生の五八%が、授業に関連する学習に週一時間以上費やしているということと比較してみれば、歴然とした差がある。

一方で、学びに対して高い志をもって積極的に学びたいという要求も持っているものの、時間的・金銭的・地理的などさまざまな制約によりそれが満たされない人も多い。このような層に、どのように学習機会を与えるのかも大きな問題である。

そこで、これまでの授業形態を反省し、大学教育を質的に変換するため、進歩したICT技術を用いて新しい教育形態

を求めようというニーズが高まっている。この教育形態は、教育のコンテンツをどのようにして提供するかと教育の方法をどのようにするかとの二つからなる。

教育の方法については、教員が黒板やPowerPointを利用して一方的に話をし、学生は聞くだけという従来の方法と異なり、学習者の能動的な学習への参加を必須とする教授法が提案されてきている。これらは、総称して、アクティブ・ラーニングと呼ばれる。その中でも反転学習(Flipped Learning)は、オープン教育との相性が良いものとして注目されている。誌面の都合上、これについては本稿で述べることはできないが、今後重要となる教育方法であり、読者には深い理解をお願いしたい。

二 教育用コンテンツ提供方式

(一) 教育用コンテンツの流通

他人が作成した良いコンテンツを使って良い授業をすれば



よいという考え方は、非常に単純であり、古くから力説されてきている。しかし、広く認識されているものの、この風潮はなかなか実現につながらない。

教員によるコンテンツの再利用が広がらない理由には、以下がある。

(1) 多くの教員は、自分は非常に優れた教育的能力をもっており、他人より良いコンテンツをつくれるという(多くの場合誤った)自負をもっている。一方では、このようなコンテンツをつくるには十分な時間が与えられていないという現状を嘆いている。

(2) 他人のつくった良いコンテンツを使おうと思っても、どこに、どのような良いコンテンツがあり、それをどのようにして探せばよいか分からない。

(3) 良いコンテンツが見つかったとしても、そのコンテンツを使用するための権利をどのように取得することができなのか、また、そのコンテンツの中に、第三者のコンテンツが流用されていたりして、著作権などの権利の問題が起きないかどうかの確信がもてない。

このような状況下において、教育用コンテンツの利用は、次のようなステップを踏んで進んできている。

ステップ1…教員が、すでに存在しているコンテンツ(素の画像や映像のこともあるし、これらが組み合わされた部分コンテンツのこともある)を、権利問題などを自らクリアし

てインターネット上で公開し、それを他の教員が取得して、自らのコンテンツを作成する

ステップ2…作成した教育用コンテンツをそのまま利用して、大学という枠を超え、すべての教員・学習者が無料で視聴できるようにする

ステップ3…ステップ2のコンテンツを利用して教育を受け、十分な評価を得たことを示す修了証明書を発行するようにする

(二) オープンコースウェア

前節で述べたステップ2にあたるものの典型がオープンコースウェア(Open Course Ware: OCW)である。OCWとは、大学において正規に提供されている授業をインターネット上に無償で公開することを指す。

オープン教育(オープン・エデュケーション)の始まりと考えることができるOCWは、マサチューセッツ工科大学(MIT)が二〇〇一年に構想を発表し、二〇〇三年九月、世界初のOCWサイトを立ち上げたことに端を発する。

インターネットを用いたeラーニングは、学習者に教育用コンテンツを有償で提供し、単位取得や履修証明といった価値を提供するというビジネスモデルに基づいている。これに対してMITは、当初から、MITの講義内容を世界中の教員、学習者に無償で提供するというOCWのモデルを確立

し、OCWの概念を、米国内はもとより、各国の主要大学に広めるといふ二つのミッションを掲げていた。

OCWにはさまざまな意義がある。

(1) 提供者側にとっての意義

提供する側にとつての最大の意義は、大学の社会的使命としての情報（知識）発信である。大学は知の集積拠点であり、同時に発信拠点として社会を先導する立場にある、あるいはそうならなくてはならない。このための手段の一つとして、授業公開を推進することがあるが、教員個人の授業公開に対する意識は必ずしも高くない。OCW活動により、教員の意識改革を加速させる効果が期待できる。OCWは大学の正規の講義を公開したものであるため、その大学の教育研究の特徴を表現した内容となつていふことから広報的な価値も高い。従来、講義は閉鎖的であり、教育内容についての評価は学生評価や第三者評価などだけであり、必ずしも客観性が担保された評価とは言えず、授業の品質は教員の努力だけに依存している。しかし、授業内容の公開を前提とすることにより、おのずと質的な改善が図られる。

(2) 利用者側にとつての意義

大学の授業コンテンツを利用するユーザーは多様であり、授業を受ける側の意義は、その立場・目的によつて異なる。大学の役割は、高校卒業者に対する期間限定的な学習機会の提供だけでなく、社会人全体に対する継続的な学習機会の提

供へと広がってきている。このように社会人を対象とすることを想定すると、社会で直面するニーズに合わせて、あるいは自身のキャリアプランにに応じて、特定の知識・スキルを身につけるケースが多くなると想定される。

世界におけるOCWの取り組みはMITが中心となり、二〇〇六年四月国際コンソーシアムが組織された。国際コンソーシアムのサイトに掲載されているメンバーは四九カ国、二七七組織（大学を含む）に上り、約二万五〇〇〇科目が公開されている。

わが国においては、二〇〇五年五月、大阪大学、京都大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京大学、早稲田大学（五十音順）の六大学でOCWサイトを立ち上げ、授業公開を開始した。同時に、参加大学間での連絡を図り、効率的な展開をしていくことを目的として日本オープンコースウェア・コンソーシアム（JOCW）が組織された。その後、参加大学、公開授業数は増加し、現在、二一大学を含む四一組織から構成され、三〇〇〇科目以上が公開されている。

(三) 大規模公開オンライン講座（MOOC）

この数年来、教育業界で、最も注目を浴びているのが、この大規模公開オンライン講座（MOOCまたはMOOCs… Massive Open Online Courses）である。

OCWが、講義スライドや映像などの「授業資料の無料公

開」を中心とした取り組みであるのに対し、このMOOCは、資料だけでなく授業内の学習活動支援や履修認定も含む「オンライン授業の無料公開」である点が大きく異なる。

現在のような大規模な展開につながる発端となったのは、二〇一一年、スタンフォード大学において大学院レベルのコンピュータサイエンスの授業を授業公開実験として無料で配信したことであり、この受講者数は十数万人規模に達した。二〇一二年二月、スタンフォード大学では、教員が個人レベルでMOOCを提供するプラットフォームUdacity（ユーダシテイ）^{*4}が開設された。

さらに二〇一二年四月には、同じスタンフォード大学が、大学単位で参加するMOOCプラットフォームCoursera（コーセラ）^{*5}を開設した。Courseraには、スタンフォード大学だけでなく、ペンシルバニア大学、プリンストン大学、ミシガン大学などが大学単位で参加し、オンライン授業の公開を開始した。二〇一二年五月には、MITとハーバード大学が約六〇〇〇万ドルを共同出資してMOOCプラットフォームを提供する非営利プロジェクトとしてedX（エデックス）の設立を発表した。^{*6}

米国の各MOOCプラットフォームは急速に参加大学数、利用者数などを伸ばしている。特にCourseraには、世界中の九一大学・機関が参加し、四六三講座を提供、登録者数は五一〇万人を超える規模に成長している（二〇一三年十月十六

日現在）。

このように急激に受講者数が伸びた原因は、経済的な事情などから高等教育を受けることができなかった学生が潜在的に非常に多かったことが大きい。特に、開発途上国に住む比較的貧困ではあるものの優秀な層が、質の高い高等教育を受ける機会を得ることができるようになったことが大きい。また、米国では、いったん社会に出たのちにキャリアアップのためにふたたび大学・大学院で学ぶケースが多いことも、この急激な活発化の原因の一つである。

MOOCの対象者として高校生を考えることもできる。高校時代にMOOCを受講することにより、自らの適性を確認し、その後の人生設計に役立てることができるようである。一方で、MITがedXの授業を優れた成績で修了したモンゴル在住の高校生に対して入学勧誘を行うなど、有名大学による国境を超えた優秀な留學生の獲得競争につながる動きもある。

MOOCはOCWと異なり、授業用コンテンツを視聴するだけでなく、その後に簡単なテストの受験やレポートの提出が義務づけられる。自動採点可能なものは問題ないものの、記述式のものに対してはどのように採点するのが大きな問題である。現時点では、受講生の相互評価によって対応するのが一般的であるが、MOOCにおける評価結果がより重要な意味をもつてくると、問題が生じる可能性もある。

一方、理解を深めるためには、人と人とのコミュニケーションが最も適している。MOOCではこのために、受講者同士が喫茶店などに集まり、情報交換を行うことを推奨している。いわゆる「オフ会」である。しかし、地域的に近い場所で、同じ授業を受講している気の合う仲間が必要となり、地理的な距離を解消するというMOOCの良さの一つを失ってしまう。もちろん、各種のSNSを利用しての補完は可能であるが、対面に勝るものはない。

このような急速なMOOCの進展に対し、日本国内では、二〇一三年二月、東京大学がCourseraへの参加を表明した。続いて、同年五月には京都大学のedX参加が発表された。

東京大学は、村山斉特任教授を講師とする「From the Big Bang to Dark Energy」を二〇一三年秋から公開開始した。使用言語は英語で、全四週間の授業としての提供であった。この授業は、一四〇カ国以上からなる四万八〇〇〇人以上の受講者を獲得した。その年齢は九歳から九〇歳まで広く分布していると言われている。しかし、英語による授業ということ、日本人受講者は多くない。

これに対して、日本人による日本とアジアのための「学びによる個人の価値を社会全体の共有価値へ拡大するMOOC」という基本コンセプトのもと、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)の設立が二〇一三年十月十一日に発表され、十一月一日から一般社団法人としての運営が

開始されることとなった。JMOOCでは、立ち上げ前に総計二二〇〇名を超えるインターネット調査を行い、MOOCを利用したくない／利用できないという理由のうち、英語の授業についていくほどの語学力がないということが第一位の約三五%を占め、日本人講師による日本語の講義があれば「受講したい」「講義内容による」を合わせれば七〇%近いニーズがあると分析をしている。

ここで問題になるのが、授業の質とそのビジネスモデルである。

米国のMOOCにおいては、参加する大学をランキング上位の大学に絞ることによってその質を担保している。「ランキングが高い大学では、良い授業が行われている」ということを前提にした質保証である。個人的には、この前提はわが国では採用できないと考えている。JMOOCでは、講師が所属する大学がその質を保証するという考えに立っているが、今後、深く考えなければならぬ問題であろう。

米国における主要なMOOCは、ベンチャーファンドからの大量の資金をもとに、営利団体として事業を推進するもの(例: Coursera, Udacity)と、豊富な資金量を誇る大学が資金を供出して非営利事業として推進するもの(例: edX)に大別できる。

しかし、わが国の現状では、これらに期待することはできない。そこでJMOOCでは、会員の大学、企業、団体から

の会費を基盤とし、公的助成にも応募するとしている。JM OOCを活発に運営していくために、どの程度に資金が必要なのかは明確ではないが、受講者は日本語が理解できる人に限定されるので、英語ベースのMOOCと比較すればはるかに少ないことが想像される。多くの大学、研修などでの利用を考える企業に参加を呼びかけていくことになっているが、今後の動向に注意する必要がある。

さらに、これらの問題が解決できたとしても、JM OOCで履修したということが、大学で履修したのと劣らないような社会的な評価を得るようになることが必要である。このためには、学習した結果を評価するテスト法の確立など解決すべき問題は多い。

一方、ドイツのUniversity (アイバーシティ)をはじめとして、イギリス、オーストラリア、中国などでも、自国語での発信を中心とするMOOCが立ち上がろうとしている。JM OOCとしては、米国をはじめとする各国のさまざまなMOOCとどのように連携を図っていくのかも課題であろう。

三 ねらい

インターネットを利用した新しいオープン教育におけるコンテンツの利用概念について述べてきた。オープン教育とは、大学における教育の対象を、今後減少することがわかってい

る大学生に限定するのではなく、社会人や高校生、あるいは、他大学の学生にまで広げるアプローチであると考えることもできる。しかし、このためには、特に私立大学においては、そのためのビジネスモデルを確立することが必要条件であり、この点に留意しながら、今後の展開を見なければならぬ。本稿で述べた内容は、まさに「黒船」である。しかし、わが国の教育水準を上げていくためには避けては通れないものであり、日本の大学改革全体に大きな影響を与えるものになることを期待する。

●参考文献

- * 1 全国大学生生活協同組合連合会「第四八回学生生活実態調査」二〇一三年二月十三日
- * 2 坂東久美子「グローバル化に対応した人材育成と大学改革」Keynote Speech, Japanese University Network in the Bay Area 2013 二〇一三年一月十一日
- * 3 Steven Lechart and Tom Cheshire "University just got flipped: how online video is opening up knowledge to the world" Wired 二〇一二年四月十六日
- * 4 <http://www.udacity.com/courses>
- * 5 <https://www.coursera.org/>
- * 6 <https://www.edx.org/>

私立大学フォーラム——平成二十五年前期総括



●福岡会場

・開催趣旨

平成二十五年私立大学フォーラムは、「教育立国の再構築を目指した私立大学の挑戦」をグランドテーマとして、平成二十三年度から三年間にわたり、日本の再構築に欠くことができない私立大学の役割を一貫して発信し続けている。今年度は特に「挑戦」を新たにキーワードに加え、多様化する社会を支えるためには私立大学での人材育成こそが、教育立国日本の再構築をもたらす礎であることを、福岡、名古屋、東京、仙台、京都での五回のフォーラムを通じて社会に明示することを目指している。

「地域再生の核としての大学」「時代の変化に伴い多様化する学生支援」「グローバル化への対応」「初等中等教育との接続」などへの最善を導きだすために、今まさに私立大学は、私立大学ならではの「自主・独自性」に立脚した先進的な取り組みを模索している。今年度のフォーラムでは、日本私立大学連盟に蓄積された情報を用い、各界からの有識者を交えての議論を深めていく。なお、今年度は当事業の公益性にか

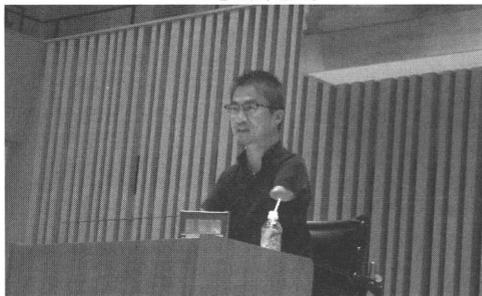
んがみ、大学、教育機関関係者のみならず多様な来場者を迎えるべく、従来の加盟校への案内や私大連盟ホームページ上の案内にとどまらず、各フォーラムの開催地域を中心とした新聞紙上や教育特集誌上などの媒体を通しての告知も行っている。

第一回目は、七月二十七日に西南学院大学西新キャンパスの大学チャペルにて開催され、「初等・中等教育との連携・接続による大学教育の質的転換を考える」をテーマとして、基調講演及び意見発表がなされ、司会・コーディネーターを今野孝福岡大学商学部教授（広報・情報部門会議（フォーラム）委員）が務めた。会場には、車椅子での来場者も見られ、一般参加者約一二〇名を含む約二三〇名が詰めかけ、講演や意見発表に傾聴した。

・基調講演

「チャレンジ精神を忘れずに」と題して作家・東京都教育委員である乙武洋匡氏が、自らの体験等を交えて基調講演し、参加者に熱いメッセージを送った。乙武氏が『五体不満足』で注目を浴びたのは平成十年二二歳のときであり、それから一五年を経て現在は二児の父親となった。当時、障がい者は

「チャレンジ精神を忘れずに」をテーマに講演をする乙武洋匡氏



福祉の道というのが一般的であったが、スポーツライターとして実力主義の世界に身を投じ、徐々に記事そのもので評価してもらえないようになった。その間、教育現場の荒廃にも心を痛めることが多くなり、二九歳で大学に入り直して小学校教員免許を取得し、三年間、杉並区立小学校の教壇に立った。

満ちているが、学校や教員が保護者と信頼関係を築き、子どもたちの成長を見守ることが何より大切である。私立学校の強みは、公立と比べて独自性を出しやすいことである。バレンタインデーでお菓子をもらえない子が傷つくという理由からやりとりが禁止になったことがあるが、このような傷は子どもたちの成長には必要ではないか。社会に出れば傷つくことはたくさんある。チャレンジする前に、「できない、無理」と言う子どもたちは、自分で自分の可能性を削り取っているように見える。大人がチャレンジする姿を見せる、壁に直面しても努力して何とか乗り越えようとするところを子どもたちに示してほしい。障がい者だけでなく人間は弱い、言い訳

探しの名人である。子どもにチャレンジさせたいならば、大人が自らチャレンジを見せることが大事、と講演を締めくくった。

続いて、会場からの質問に答えて、自分にとつてのチャレンジは、①今まで人がしていないことを新たにやること、②自分の立ち位置と距離があることにチャレンジすることと述べ、人生に絶対失敗しないのは何のチャレンジもしないことだが、それではとても残念と付け加えた。また、自分が前向きでいられるのは、両親が悲観的にならず大切な息子として育ててくれたからと語った。

・意見発表

(1) 意見発表では、まず川嶋太津夫中央教育審議会委員・神戸大学大学院教育推進機構教授・国際協力研究科教授が、「高校教育・入試・大学教育の『接続』——現状・課題&展望？」と題して講話を行った。

川嶋氏は、高等教育の現状、高大接続と大学入試の現状や課題などを、高校進学率の推移や高校の多様化、大学進学率や大学数の増加と多様化、大学教育のユニバーサル化と大学入試の多様化等に触れながら、多様化の帰結として、大学では入学者の学力低下に配慮せざるを得ず、学力別クラスや初年度教育などに力を入れざるを得ない状況が生じていると述べた。これらの状況は学生にも大学にも不幸であり、大学中退者の半数が高大接続上の問題によることが示された。そこで、大学入試改革検討の方向性として、①選抜から相互選択

へ、②点（入試）から線（接続）へ、③高大接続から日本版 K-16（二世紀のコア・コンピタンスを核にした教育システム）への転換を提唱し、解決すべき課題は多いが、従来の入学試験重視型から卒業試験重視型へと転換を図ることの重要性について論じた。

(2) 続いて高校の立場から、及川良一全国高等学校長協会会長・東京都立三田高等学校長が、「高校と大学の連携による学びの接続」について意見発表を行った。

高校教育改革の流れとして、「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」（平成三年四月中教審答申）、「二一世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（平成九年六月同答申）などを挙げながら、高校教育が、①量的拡大から質的充実へ、②形式的平等から実質的平等へ、③偏差値偏重から個性重視・人間性重視へと方向づけられて、その後、中高一貫教育制度の導入や入学者選抜の改善、学校外学修の単位化など、さまざまな改善への取り組みがなされているとの報告があった。また、高校にも大学と同様に「教育の質の担保」が求められる一方で、高校教育の量的拡大による多様化が進み、高校教育に共通して求められるものをコアとして明確化する必要性が出てきた。生徒の自立に向けて共通に身につけさせるべき、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育むものをコアとして位置づけ、そのうちの「確かな学力」の修得度を見るために、現行の大学入試センター試験に替わる「学習到達度テスト（仮称）」の新設が検討中であると報

告された。高校での探究活動を通して身につけた力を、大学での主体的な学びによる確かな学力に結びつけるために、高大接続は、選抜上のつながりではなく、教育上の接続であらねばならないと結んだ。

(3) 地域に根ざした教育活動推進の現場からは、難波美都里南大阪地域大学コンソーシアム統括コーディネーターが、「大学における研究成果をいかに初等・中等教育へ還元するか——『子ども堺学』の取組を事例として」と題して発表した。

南大阪地域大学コンソーシアムは、一四大学・短期大学・専門学校やその他の個人会員などからなるNPO法人であり、小・中・高校でのキャリア教育支援（平成十七年）、「子ども堺学」構築支援（平成二十三年）、学生サポーター育成支援（平成二十四年）などに取り組んでいる。さまざまな連携のあり方を探る組織づくりの初期段階から、事業化など具体的展開を経て、連携の広域化や深化が図られ、現在は循環型の連携づくりという新たな段階に入っている。その変遷の過程は、大学が社会に開かれていく中で大学の活動が変化してきたことを示す興味深いものである。

「子ども堺学」では、多種多様な専門分野の大学教員が集まることで、多様な視点からの理論構築を可能にした。また、学問として体系的に位置づけるために、上位概念としての「子ども地域学」の配置にもつながった。南大阪地域大学コンソーシアムの連携を通して、直接的効果として得られたものは、①教科横断的な多面的視点の導入、②教育の専門家支



育成」と「学び方」であると述べ、
ことが重要と論じた。

・ディスカッション

今野孝福岡大学商学部教授がコーディネーターを務め、意見発表者三名によるディスカッションが行われ、来場者との質疑応答も加えての活発な意見交換がなされた。

議論に先立ち、今野コーディネーターから、今回のフォーラムのテーマ設定にあたって、教育の場としての家庭教育、幼児教育、初等・中等・高等教育がある中で、教育関係者は自分に関わる部分のみを見て判断しがちではないかとの反省

援による資質向上、③理論構築への貢献、④将来を見据えた一貫した人材育成への効果などである。その一

方、間接的効果としても、⑤大学生のロールモデル提示、⑥市民スクールサポーターの育成支援、⑦教育効果の見える化に貢献、⑧地域の教育資源コーディネーターなどの効果が認められた。今後の初等・中等教育との連携のあり方を考える際の二つの重要な柱は、「人材

に立ち、大学関係者は教育の連続性の中で初等・中等教育の現場を知ることが重要と考え、学校種の枠を超えた議論にも期待したいと趣旨説明がなされた。

小学校から大学までの接続がきちんとなされないと、日本の教育は世界から評価されなくなる。そこには発想の転換が必要であり、今まで教育の現場では知識の修得に力点があったが、これからのキーワードは「人材育成」ではないかとの認識が示された。一方で、大学教育の質的転換は、高校教育の質保証なしには成し得ないと思われるが、高校にとつての大学入試は第二の学習指導要領であり、いつまでも高校教育は大学入試の影響を受けている。そのような状況にあつて、新たな学力試験が導入されたとしても、教育現場の混乱につながるなどの反対意見が出される、などの苦悩も報告された。学力低下や学習意欲低下などの問題に立ち向かうには、学生の心にスイッチを入れるべく教員自らが行動で示し、世代の違いなどを理由にせず、乙武氏のようにつねにチャレンジすることが大切などとの思いが語られた。

今野コーディネーターは、私学には付属校をもつ大学も多いことから、付属校との一貫教育は私立大学の大きな特徴となるのではないかと述べ、大学の中にあると大学の外に目が向きにくくなるが、多様化する社会を支える人材を育成するには、学校種の枠を超えて挑戦することが求められていると結んだ。

(広報・情報部門会議(フォーラム)委員 古賀 敦子)

●名古屋会場

本年度第二回の私立大学フォーラムは、「大学生の学生生活と心の健康を考える」をテーマに、平成二十五年八月二日、名古屋（南山大学名古屋キャンパス）において、渡部直樹慶應義塾常任理事・慶應義塾大学商学部教授（広報・情報部門会議（フォーラム）委員）の司会により、一八三名の出席のもとで行われた。

大学のユニバーサル化とも言える状況の中で、入学してくる学生の能力、知識、関心はますます多様化しているが、日本私立大学連盟では、加盟大学に在籍する学部学生の生活状況を調査し、学生の生活実態を把握する目的で「学生生活実態調査」を四年ごとに実施している。第一部では、その調査結果と分析結果を踏まえ、現在の大学生の学生生活の特徴・傾向と私立大学の学生の自立的な成長を支援する取り組みなどについて調査報告がなされ、第二部では、現代社会の中で生きる大学生の「心の病」にスポットを当てたメンタルヘルスの現状と学校・家族の周囲の対応のあり方について、実際の事例を交えて講演がなされた。さらに後半は、参加者からの質問に基づいてディスカッションが行われた。

・第一部 調査報告

松尾哲矢氏（日本私立大学連盟学生生活実態調査分科会長・立教大学コミュニティ福祉学部長）より、「学生の傾向から見たこれからの学生支援―第一三回学生生活実態調査から―」

調査報告



と題して調査報告がなされた。

調査から見られる大学生の姿として、①大学の勉強、就職活動に興味・関心が高く、はじめにこつこつと卒業、就職に備える現実志向化する学生の姿が見受けられること、②大学の施設・サービスに対する要望では、キャンパス内での居場所を求める学生が増えたこと、③経済的に苦しさを感じる学生（四二％）が増加し、奨学金受給率（四〇％）も高まる中で、返還の必要のない給付型奨学金の充実に向けた要望が強いこと（五二％）、④正課外活動では、積極的に参加する学生（五〇％）が増え、正課教育と正課外活動のバランスを考えて行動する学生が増加傾向にあること、ボランティア活動経験は、課外活動に参加している学生のほうが参加していない学生よりも多く、インターンシップ参加意向についてもボランティア活動や課外活動に参加している学生のほうが参加していない学生よりも高く、これらに関係性が見られること、⑤悩みや不安では、就職や将

来の進路への不安(五二%)が最も高いこと、友達と知り合ったきっかけは一年次の授業、部・サークル、入学後のオリエンテーションなどが上位三位で、入学後の早い時期が占めている、また、対人関係では友達を傷つけないように気を遣う、話を合わせるなどの意識をしているが、相談相手がいけない学生(一七%)も少なくないこと、親のアドバイスや意見に従うことが多く、依存傾向が強くなっていること、⑥就職や将来の進路への不安の増大(六二%)と自分の適性よりも安定性を求める学生の姿(五七%)が顕著であること、⑦生活充実度、入学満足度からは、友人がいる、課外活動に参加、経済状況に余裕があるなどと回答した学生の充実度、満足度がいずれも高いことが見えること、の七つの観点から説明がなされた。

最後に、現在の大学四年生のコーホート(生後からの社会状況として、自然災害、テロ、経済不況が見られる)に触れて、今の若者が生きづらいついて感じてしまう社会的な要因から、こぢんまりとなつてしまった感があるが、大学には「大きな志、チャレンジする姿勢、冒険する心、をいかに育むか」が求められている、との問題提起がなされた。

・第二部 講演

香山リカ氏(精神科医・立教大学現代心理学部教授)より、『生きづらい』と訴える若者たち」と題して講演がなされた。

精神科医と大学教員の双方を務めていると、教育と医療の二つの現場で感じることは、どこまでが病気でどこまでが病気でないのか、わからないケースが激増しており、大学と病

院の二つの現場で同じような訴えを聞くことが多く、大学と病院が地続きになっていると感じていること、見た目からは内面の問題は推測できない実態があるため、しばらくの間、境界線が引けないことに悩んでいたが、今では、「病気」と「そうでない状態」、「医療」と「その他」を分けて考えることが自体が無意味、不可能であると認識するようになったことが述べられたうえで、次の三点から、今どきの若者について話がなされた。

(1) 「傷つきやすさ」をどうするか？

デリケートでネガティブなことを言われるとすぐに傷ついてしまう。非常に人目を気にする特徴がある。

(2) 「自己肯定感の低さ」をどうするか？

人目を気にする背景には、自己肯定感の低さ、自信の低さがある。秋葉原一七人殺傷事件の被告のものとされるネット書き込みの事例では、非正規雇用ではあるが自分で自活できていたのに、自分だけが負け組で誰からも評価されていないと思ひ、自分を全く評価できなかった。被告は、テストでは一〇〇点をとって当たり前で親から九五点をとつたら怒られた、と公判で述べているが、親の認識は全く違うのではないかと思う。親が励ますつもりで子どもにかけた言葉に対して子どもは全く別の意味にとらえてしまう。

(3) 「高い自己実現要求」をどうするか……「ただ生きる」だけじゃだめ？

大学で学生からは、自分らしく生きられなければ意味がな

い、本当に好きな仕事をしたい、毎日を生き生きと輝いてすごしたいなどの言葉をよく聞くけれども、今の若者は理想のハードルを上げすぎて、それが実現できないと、生きている意味がない、自分はだめだと、すぐに自己否定をしてしまう。最高でも最低でもない普通を受け入れることが必要である。不景気で就職できればこの会社でも良いというのも悪くない、就職後でないと本当のところはわからない。書店では、自己実現、自己啓発本が多数出版され成功物語が書かれているが、若い人がこれを手本にするには疑問を感じる。

次いで、若者、社会、教育の現場に以下のことをそれぞれ伝えたいとして説明がなされた。

○若い人たちに伝えたいこと

- ・何者かにならなければいけない、なんてことはない。
- ・当たり前前の生活がなんとかできるだけでも、上出来だ。
- ・他人（の表面）と比べるとは全く意味がない、みんなそれほど変わりはない。
- ・ほとんどの失敗なんて、たいしたことはない。
- ・困っているときには、人に頼った方がいい。
- 社会に訴えたいこと

・一つつまずくとあつという間に転落する、「すべり台社会」を何とかする必要がある。

- ・本当の意味で「再チャレンジ」「やり直し」のきく社会に人生の複線化（こちらがだめでもあちらがある）が必要。
- ・ロールモデルの提唱は一つではだめ。多様な選択肢とそ

れぞれの意義を。

○精神科医として教育の現場に要求したいこと

・「生きる力」につながる教育には、冗長性（redundancy）が必要。効率的で一直線に成果にたどり着き、すぐ実用できることだけが良い教育ではない。会社では、効率性や成果を求められるが、大学では無駄と思われることも大切。無駄な時間をかけて無駄に終わったことが引き出しになる。無駄に終わった経験がその人を救うこともある。

・失敗しないことを教えるのではなくて、「負に耐える力（negative capability）」の育成を。すべての負を取り除くのは不可能であるため、負を受け入れる力を養うような教育を行ってほしい。

さらに、一つのヒントとして、若者による「こわれ者の祭典」という催しが開催されているが、ここでは、自分の生きづらさをさらけ出し、失敗を含めて場数を踏むことの大切さを訴えている（笑われたって大丈夫、失敗したって大丈夫）ことの紹介がなされ、自分の生きづらさをさらけ出し、失敗も含めて場数を踏むことは、大学生の間はいくらでもできることであり、大学では無駄と思われることも大切にし、失敗してみる場もあるとの見解が述べられた。

・デイスカッション

後半は、渡部氏がコーディネーターとなり、参加者から寄せられた質問に基づき、松尾氏、香山氏によるデイスカッ



ヨンが行われた。

冒頭、渡部氏より、親、教職員からは、子ども、学生に愛情をもつて生き抜いてほしいと思っているが、どうやって対応したら良いのかわからない、という質問・悩みが多かったとの提起がなされた。

松尾氏からは、親子どもにどのような関わり方をするのが良いのかを大学生にアンケートを実施したとして説明がなされた。アンケート結果からは、見守ることがキーワードになる、親の考え方を紹介しつつも最終判断は自分で決めさせてほしい、つらいときは声かけだけで十分との意見が多かったこと、話を聞く際には頭ごなしに否定する、質問攻めにする、周囲と比較するのは禁物であることなどの紹介がなされた。香山氏からは、親や教職員は、子ども、大学生が自分で自立することを考えるべきで、見守り寄り添いながらも、いつかは自立して一人立ちするメッセージを発して、どこかの時点で突き放すことを念頭に置いておく必要がある、見守ることと突き放すタイミングは難

しいが、家庭では聞き役は母親、突き放すのは父親、大学では部署や職員によりこれらの役割分担をするのも方法である、との見解が述べられた。

松尾氏からは、普通で良いというのも考えであるが、夢をもたせたほうが学生の力が伸びると感じるとの見解に対して、香山氏からは、夢に向かってチャレンジしつつも、状況に応じて軌道修正していく力が大切で、評価軸も複数あることを提示したほうが良いのではないかと、との考えが述べられた。

松尾氏からは、立教大学の東日本大震災復興支援プロジェクトのボランティア活動に参加する学生が現場でいろいろな人に育てられることで成長していくことの紹介がなされ、香山氏からは、社会の人々との関わり合いをもつ「場」が必要で、周囲の人から感謝される経験を積み重ねることで自信をつけていくことの重要性が述べられた。また、香山氏からは、ストレスマネジメントについて、一喜一憂することなく長い目でものごとを見ること、そのときの感情に流されないで、自身を客観的に見ることでできる力を養うことが必要であるとのアドバイスが述べられた。

最後に、渡部氏から、若い人が自ら考え行動する能力を身につけるためにも、私立大学ではこうした場や機会を学生に提供するよう一所懸命取り組んでいることをあらためて認識した。高校生にも安心して私立大学に進学して自身の力を伸ばしていただきたいと思う、とのまとめがなされた。

(広報・情報部門会議(フォーラム)委員 各務一徳)